

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東名JQ

上場会社名 朝日インテック株式会社

コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮田 尚彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 竹内 謙次

定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日

配当支払開始予定日

TEL 052-768-1211

平成21年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	12,718	8.7	1,782	68.6	1,438	53.4	445	△5.8
20年6月期	11,700	0.5	1,057	△49.7	937	△57.4	473	△59.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	28.13	—	3.6	7.1	14.0
20年6月期	29.86	—	3.7	4.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	20,655	12,158	58.9	766.97
20年6月期	19,793	12,306	62.2	776.31

(参考) 自己資本 21年6月期 12,158百万円 20年6月期 12,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	2,336	△1,350	407	3,945
20年6月期	1,116	△887	△259	2,615

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	17.50	17.50	277	58.6	2.2
21年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	126	28.4	1.0
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		25.2	

(注) 21年6月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,215	18.1	1,054	29.9	1,016	160.7	626	—	39.50
通期	14,789	16.3	2,229	25.1	2,158	50.1	1,416	217.7	89.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 15,852,600株 20年6月期 15,852,600株
- ② 期末自己株式数 21年6月期 134株 20年6月期 60株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	11,853	6.2	509	2.4	388	32.6	△300	—
20年6月期	11,156	△0.9	497	△68.1	293	△82.8	106	△89.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	△18.98	—
20年6月期	6.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年6月期	18,906	10,268	10,268	10,268	54.3	647.78	647.78	
20年6月期	18,384	10,809	10,809	10,809	58.8	681.88	681.88	

(参考) 自己資本 21年6月期 10,268百万円 20年6月期 10,809百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当社グループが属する医療機器業界は、国内では国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。また、海外では同業者間の価格競争が激化・拡大しており、海外市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内海外ともに医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

また、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の低迷により、世界各地の景況感にも大きな影響が生じており、医療機器業界のみならず産業機器業界におきましても、厳しい経営環境にあるといえます。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、景気悪化に伴う産業機器分野の不調や、医療機器分野の主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社への売上高が一時的に不安定であったこと、さらにはドル安などが替動向の変化に伴う売上高減少など、複合的なマイナス影響を受けたものの、医療機器分野で自社ブランド製品やOEM供給品が、国内海外ともに好調な売上であったことなどから、127億18百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

売上総利益は、主力製品PTCAガイドワイヤーの生産稼働が、アボット ラボラトリーズ社との協議の影響を受け一時的に不安定な状態であったことや、第二の海外生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の立上げに伴う諸経費の増加などがあったものの、タイパーツ安などが替動向の変化に伴う製造経費の減少、主要原材料であるステンレスやプラチナなどの価格下落に伴う原材料費の減少、さらにはアボット ラボラトリーズ社からの協議合意後の大量受注に対して第一の海外生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. を中心に順調な生産稼働が行われたことなどから売上総利益率が上昇し、68億88百万円（同17.4%増）となりました。

営業利益は、タイパーツ安などが替動向の変化に伴う費用減少の一方、順調なグローバル展開に派生した営業を中心とする人件費の増加や、研究開発人員の増加に伴う研究開発費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。17億82百万円（同68.6%増）となりました。

経常利益は、営業外費用に円高影響による為替差損3億57百万円を計上したことなどにより、14億38百万円（同53.4%増）となりました。

また、当期純利益は、投資有価証券評価損4億60百万円などを計上した結果、4億45百万円（同5.8%減）となりました。

② 事業の概況

(メディカル事業)

メディカル事業の売上の大部分を占める治療用カテーテルシステムの売上高は、国内海外ともに順調に推移いたしました。

国内売上高につきましては、循環器系の主力製品であるPTCAガイドワイヤーが引続き好調に推移したほか、同じく循環器系の製品であるPTCAバルーンカテーテルが新製品投入により売上高が増加、さらには循環器系以外の製品であるペリフェラルガイドワイヤーなども好調に推移するなど、総じて順調に推移いたしました。

海外売上高につきましては、ドル安などが替動向の変化に伴う売上高減少の影響を受けたものの、欧米市場においてPTCAガイドワイヤーの販売が好調であったことにより増加いたしました。欧米市場におきましては、平成20年初頭より、大口取引先であるアボット ラボラトリーズ社と平成20年の取引本数について協議していましたが、平成20年10月末に再合意し、契約書上で定められた最低取引本数を満たす取引本数の受注があったことから、平成20年11月以降は順調に取引を行っております。

また、検査用カテーテルシステムについては、国内海外ともに価格競争となっており、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は83億79百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は24億84百万円（同59.4%増）となりました。

(メディカルデバイス事業)

メディカルデバイス事業では、循環器系以外の新領域分野へ進出するなど業績は好調に推移しております。

OEM供給品につきましては、国内海外ともに順調に推移しており、米国向けの末梢血管及び中心静脈用の低侵襲治療（注）製品、国内向けの脳動脈瘤塞栓に使用される低侵襲製品などを中心に、前年同期に対して売上高は増加しております。この背景には、国内外の大手医療機器メーカーが販売に注力するため、当社グループのような技術力、生産力に強みを持つ企業へアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。また、医療用部材については、米国市場向けの耳鼻咽喉科用医療機器部材の受注などが増加したものの、米国における景気悪化の影響によ

り、米国医療機器メーカーが在庫調整や積極的な開発投資を控えたことから、特に米国向け医療部材の受注が減少しており、前年同期に対して売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は23億56百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は5億16百万円(同48.3%増)となりました。

(インダストリアルデバイス事業)

インダストリアルデバイス事業では、OA機器複合化などに伴う市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化に加え、各市場における景況感の悪化により、ますます厳しい事業環境となっております。よって、当事業におきましては、引続き高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおります。

このような厳しい市場環境の中、ワイヤー素材については、ダイワ精工株式会社向け新規製品「グレメタル」の販売や遊戯機関連製品の販売などレジャー関連製品が好調であったものの、その他の自動車・建築・機械関係などほぼ全業種において、市況悪化の影響から受注が大きく減少し売上高は減少いたしました。

一方、端末加工品については、大手家電メーカーのエアコン用に使用されている当社グループ独自の高性能部品の取引が、先方の中国向け売上が好調であることを受け受注が増加いたしました。端末加工品の大部分を占めるOA機器市場は景況悪化の影響を大きく受けており、OA機器関連製品は、ほぼ全ての取引先からの受注が減少し、前年同期に対して売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は19億81百万円(前年同期比22.6%減)、営業利益は1億78百万円(同40.0%減)となりました。

[注釈説明]

注:低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすること無く、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術と比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法といわれています。

③ 次期の見通し

医療機器分野の海外の主要市場である欧米地域におきましては、現在、主力製品PTCAガイドワイヤーについて、アボット ラボラトリーズ社を通じて病院への販売を行っております。アボット ラボラトリーズ社とは、平成20年に、一時的なPTCA市場の縮小などを発端として、契約書上で定められていた最低取引本数の見直しについて協議しておりましたが、平成20年10月には、当初の契約内容を満たす取引本数にて受注がなされることで再合意しており、その後順調な取引を行っております。欧州市場でのPTCA市場の縮小は、EUでの学会報道に端を発した一時的な傾向であり、現在では再び以前のようにPTCA市場は増加方向に回復しております。またアボット ラボラトリーズ社と当社間においては、平成23年6月までの取引本数が合意されていることから、今後も取引は順調に推移することが予想されます。

また、欧米以外の海外市場におきましては、各国の代理店を通じて病院への販売を行っております。現在も、これら市場については順調な推移を辿っておりますが、今後は将来の発展市場であるBRICS等の新興国への展開を強化してまいります。またBRICS等の新興国の中でも、とりわけ中国におけるPTCA市場は急速な拡大を続けており、よって当社もさらなる販売強化を目的として、平成21年7月に中国・北京に駐在所を開設しております。この北京駐在所を基点としてさらなる売上拡大に努める所存であります。

また、国内市場におきましては、セント・ジュード・メディカル株式会社を通じて病院への販売を行っており、順調に推移しております。しかし、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められており、平成22年4月にも再度保険償還価格の引下げが行われる可能性が高いと予測しております。これにより、販売単価の下落など収益悪化の影響を受けるものの、販売数量は順調に推移していることからこの収益悪化のマイナス影響を十分に補充できるもの認識いたしております。

一方、産業機器分野におきましては、現在、幅広い業種との取引を行っておりますが、世界経済の低迷により、全ての業種において受注が減少しております。今後におきましても、回復に向けての不透明感が依然強く、当市場環境は景況感を反映して引続き厳しい状況で推移するものと予測しております。よって当社グループは、この厳しい環境下にインダストリアルデバイス事業のあり方について再度見直しを行い、経営資源の効率的な配分について再検討するとともに、高付加価値製品へのさらなるシフトや、不採算性製品の取引中止などを積極的に行い、段階的に構造転換を図っていく所存であります。

上記の通り、売上高は、産業機器分野にてさらなる売上高減少が進むものの、主力の医療機器分野において海外を中心として高い成長が見込まれることから、増収となる見込みであります。

また、売上原価は、生産数量の増加に伴う労務費及び製造経費の増加や、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の設備投資増加に伴う減価償却費の増加などにより売上原価が増加するものの、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. での生産稼働率上昇などに伴い、売上総利益率が上昇し、売上総利益は増加する見込みであります。

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに増長させるための先行的な費用を複合的に投下しており、研究開発費の増加や、営業力やマーケティング機能強化のための人員及び諸費用の増加などにより費用は増加する見込みであります。

なお、営業外損益及び特別損益におきましては、イレギュラーに発生する影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

以上の状況により、平成22年6月期の連結業績予想につきましては、以下を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=130円、1タイバーツ=3円を前提としております。

(単位：百万円)

	平成21年6月期	平成22年6月期	増減額	増減率
売上高	12,718	14,789	2,071	16.3%
営業利益	1,782	2,229	447	25.1%
経常利益	1,438	2,158	720	50.1%
当期純利益	445	1,416	970	217.7%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が206億55百万円となり、前連結会計年度に比べ8億62百万円増加しております。主な要因は、保有有価証券の株価下落等により投資有価証券が3億22百万円減少したものの手許流動性を高めたことにより現金及び預金が14億20百万円増加し、売上高の増加により受取手形及び売掛金が4億29百万円増加、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. において土地を購入したことにより土地が5億60百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が84億97百万円となり、前連結会計年度に比べ10億10百万円増加しております。主な要因は、手許流動性を高めた事により短期借入金が7億29百万円、税金等調整前当期純利益の増加により、未払法人税等が2億34百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が121億58百万円となり、前連結会計年度に比べ1億48百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が2億59百万円増加した一方、為替換算調整勘定が4億44百万円減少したことによるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、39億45百万円（前年同期比50.9%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、23億36百万円（前年同期比12億20百万円収入増）となりました。これは主に法人税等の支払額が3億8百万円（同4億4百万円支出減）あったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が8億97百万円（同52百万円収入増）となったこと、投資有価証券評価損を4億60百万円（同4億58百万円収入増）計上したこと及び法人税等の還付額が2億4百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、13億50百万円（前年同期比4億63百万円支出増）となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入が2億16百万円あったものの、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 隣地の購入を行ったこと等により有形固定資産の取得による支出が13億55百万円（同5億3百万円支出増）あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、4億7百万円（前年同期は2億59百万円支出）となりました。これは主に長期借入の返済による支出が15億77百万円（前年同期比89百万円支出増）あったものの、短期借入金の純増加額が5億72百万円（同5億41百万円収入増）あったこと及び長期借入れによる収入が17億円（同2億円収入増）あったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 6月期	平成18年 6月期	平成19年 6月期	平成20年 6月期	平成21年 6月期
自己資本比率 (%)	67.9	67.4	61.5	62.8	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.1	285.2	188.3	54.3	80.4
債務償還年数 (年)	3.2	2.1	329.3	4.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	45.3	0.3	14.4	25.0

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。
 6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 7 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しており、時価ベースの自己資本比率は、株式分割による権利落後の株価を用いて算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配当に関する基本方針

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の配分については、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

② 当期・次期の利益配分について

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、年間8.00円（配当性向28.4%）の配当とさせていただきます。

当期の連結純利益は、当初大変厳しい業績となる見込みであったため、年間4.00円の配当とさせて頂く予定でございましたが、実際の業績は当初予想を上回り好調に推移したため、平成21年7月7日において公表させて頂きました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、年間8.00円の配当とさせていただきます。前期平成20年6月期は、業績が当初予定と比べ減益となったものの、配当金については当初計画の配当額を維持させて頂いたため、一時的に連結配当性向179.9%となっております。よって、今期の配当金額は前期に比べ減額となっておりますが、これは前期配当金額が上記要因により高くなっておりますことが要因であり、当社の基本方針の変更によるものではありません。

次事業年度の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間22.50円（配当性向25.2%）の配当とさせて頂く予定でおります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① メディカル事業及びメディカルデバイス事業について

(法的規制について)

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

(a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性の高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS（Quality Management System：品質管理システム）などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成17年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官公庁
第一種医療機器製造販売業許可	平成25年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造業許可	平成25年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造販売承認(製品毎)	平成25年 3月18日	薬事法	厚生労働大臣	厚生労働省
高度管理医療機器販売業許可	平成23年 3月31日	薬事法	愛知県知事	愛知県

(b) MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム (EN ISO9001, EN ISO13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する認証の内容は、次のとおりであります。

認証の種類		有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁
CE Marking of Conformity Certificate (MDD Annex II Article 3, Annex V/VII)	PTCA Guide Wire	平成23年8月12日	MDD	KEMA Quality B. V.	MVWS (注)
	PTCA Guiding Catheter 1	平成22年9月13日			
	PTCA Guiding Catheter 2	平成24年8月30日			
	PTCA Dilatation Catheter	平成24年3月26日			
	Angiographic Catheter	平成22年10月10日			
	Support Catheter	平成24年4月22日			
	Spring Guide Wire	平成24年12月20日			
	Microcatheter 1	平成22年12月1日			
	PTCA Guide Wire Extension	平成23年6月1日			
	Microcatheter 2	平成22年12月1日			
	Peripheral Guide Wire	平成24年2月1日			
EC Design-Examination Certificate (MDD Annex II Article 4)	PTCA Guide Wire	平成23年8月12日	MDD	KEMA Quality B. V.	MVWS (注)
	PTCA Guiding Catheter 1	平成22年9月13日			
	PTCA Guiding Catheter 2	平成24年8月30日			
	PTCA Dilatation Catheter	平成24年3月26日			
	Angiographic Catheter	平成22年10月10日			
	Support Catheter	平成24年4月22日			
	Spring Guide Wire	平成24年12月20日			
	Microcatheter 1	平成22年12月1日			
	Microcatheter 2	平成22年12月1日			

(注) Ministerie van Volksgezondheid Welzijn en Sport (MVWS)

(c) F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国へ輸出するためには、F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQ S R (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する登録、認可の内容は、次のとおりであります。

登録、許可の種類	有効期限	関連する法律	交付者及び監督官庁	備考
Establishment Registration (工場登録 - 施設毎)	平成21年 12月31日	F F D C法	米国食品医薬品 局 (F D A)	当社瀬戸工場及びASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.
Premarket Notification [510(k)] (製品認可 - 品目毎)	期限なし	F F D C法	米国食品医薬品 局 (F D A)	P T C Aガイドワイヤー マイクロカテーテル等17品目

(医療制度改革について)

日本国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。近年では、平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されるなど、業界全体は厳しい環境に置かれております。

当社グループは代理店を通して医療機関への販売を行っておりますが、医療制度改革の動向により代理店の販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② メディカル事業について

(特定販売先への依存について)

当社グループの主要製品群であるP T C Aガイドワイヤー、P T C Aガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー及び血管造影用カテーテルの国内販売につきましては、セント・ジュード・メディカル株式会社を販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する連結売上高は27億33百万円であり、連結売上高に占める比率は21.5%であります。

また、P T C Aガイドワイヤーの欧米市場への販売につきましては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店とする独占販売代理店契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する連結売上高は23億78百万円であり、連結売上高に占める比率は18.7%であります。

当該契約が特異な理由等により解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるP T C Aガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は54億27百万円となっており、連結売上高に占める比率は42.7%となります。また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の当連結会計年度における連結売上高は83億79百万円であり、これに対してP T C Aガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は64.8%と依存度が高く、従ってP T C Aガイドワイヤーの動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(再生医療における事業化について)

メディカル事業においては、現在、産官学共同研究開発により、再生医療デバイスの研究開発を実施しております。再生医療は、既存のバイパス手術やPTCA治療に変わる次世代の治療形態といえますが、外部要因として、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間を必要とされる事が予測されます。引続き、産官学共同研究開発を強化し、早期事業化に向けて努力する所存ですが、これらの要因等により、再生医療デバイスの事業化が計画通りに進捗しない可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループが製造するガイドワイヤーは、原材料の一部に、プラチナを使用しております。ガイドワイヤーの売上高に対しての原材料比率は比較的低いものの、プラチナ価格の高騰が予想を上回る状況で進行した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ インダストリアルデバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのインダストリアルデバイス製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

インダストリアルデバイス事業の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループの製品の原材料はステンレスが主体であり、特にインダストリアルデバイス事業の製品は、製造原価に占める原材料費の割合が当社グループの医療機器製品に比べて高いのが現状です。よって今後も、原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し、この影響を販売価格に転嫁することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 各事業共通事項について

(海外生産への依存について)

当社グループは、研究開発型企業として、日本国内施設は主に素材、製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。現在は第二の生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立し、平成19年1月より生産を開始しております。これによりASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. よりASAHI INTECC HANOI CO., LTD. へ今後継続的に生産移管しリスク分散を図ってまいります。現状におきましてはASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. が量産拠点であり、よって当該連結子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. への生産移管に際し、環境の動向等により、計画どおりに進捗できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 財務内容について

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は40.0%であり、欧米市場を中心として、海外売上高の大半が米ドル建てとなっております。一方、当社グループの主要な生産拠点はタイ及びベトナムにあり、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイパーツ建決算) 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (米ドル建決算) との取引は、原則的に全て円建て取引をしております。

したがって、為替が円高米ドル安タイパーツ安に進んだ場合、海外売上高の円換算額が目減りするとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて主に売上原価等の円換算額が減少します。また逆に、為替が円安米ドル高タイパーツ高に進んだ場合、海外売上高の円換算額が増加するとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて売上原価の円換算額が増加いたします。米ドルとタイパーツが連動すれば、為替変動によるメリット・デメリットは概ね相殺されますが、円に対し米ドル安タイパーツ高に進んだ場合には収益が圧迫されるなど、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社は銀行からの借入金の一部をドル建てにし、海外子会社へのドル建貸付資金と連動させることなどにより、為替リスクの軽減を図っておりますが、前述の通り米ドルの流入量が多く、タイ及びベトナムの連結子会社においては円の流入量が多いため、急激な為替相場の変動時には、これらの決算通貨への交換時に発生する為替差損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債比率について)

当社グループは、過年度において、研究開発や生産能力等の充実強化を目的とした投資を積極的に行ってきたため、有利子負債比率は高い水準で推移しております。今後、市場金利が上昇した場合、比例して支払利息が増加する可能性が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

[連結]

(単位：千円)

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
有利子負債	2,862,777	2,936,774	5,269,941	5,237,150	5,910,877
総資産	15,222,940	16,842,073	21,093,966	19,793,327	20,655,460
有利子負債比率	18.8%	17.4%	25.0%	26.5%	28.6%
売上高	7,888,721	9,883,921	11,643,659	11,700,655	12,718,199
経常利益	1,478,922	1,995,732	2,202,203	937,539	1,438,184
支払利息	56,730	34,565	58,766	95,496	91,497

⑥ 保有株式に関するリスク

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 事業展開について

(海外事業について)

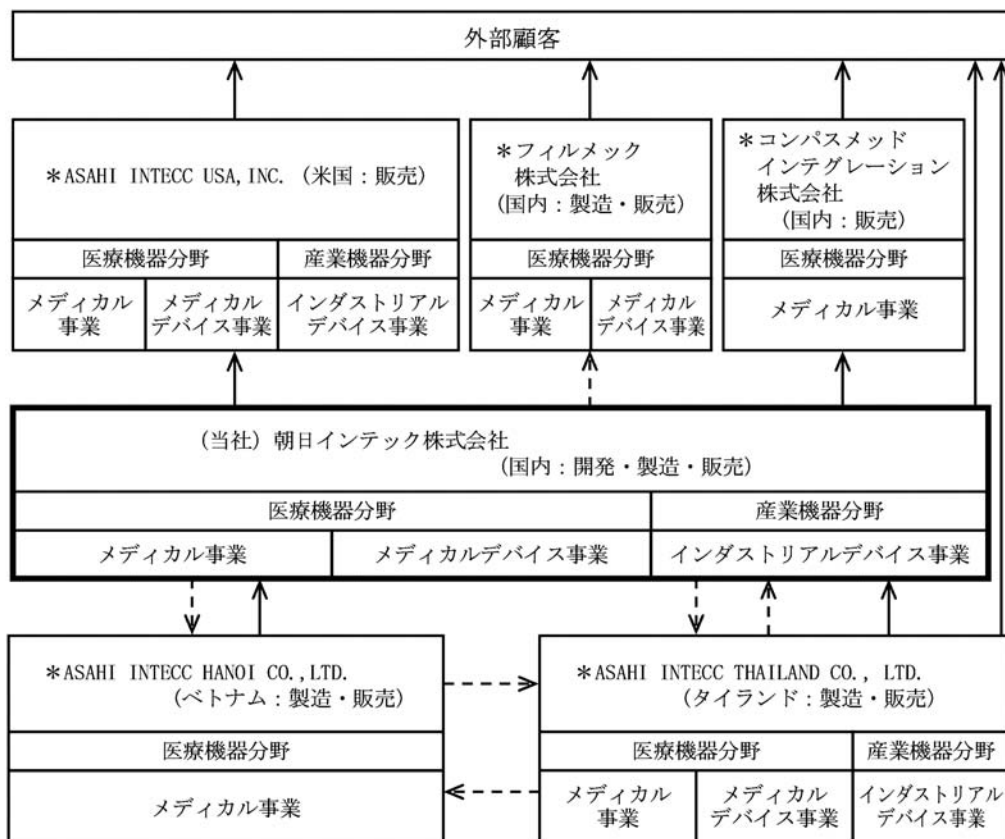
当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は40.0%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針でおります。欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社（フィルメック株式会社、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、コンパスメッドインテグレーション株式会社）で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注 *印は連結子会社

[凡例]
 ———> 製品の供給
 - - - -> 製品用部品・原材料の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性、収益性の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益、営業利益率の向上を目指します。

なお、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、平成27年6月期までに連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により継続的な特定保険医療材料の保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内海外ともに医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的な成長を目指しており、そのための各施策は以下のとおりであります。

(グローバル展開の加速化)

循環器系を中心とした医療機器製品について特に海外市場への販売展開を加速化していく所存であります。海外のメイン市場である欧米地域はもとより、今後の発展市場であるBRICs等の新興国への展開を強化してまいります。

欧米市場においては、現在、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店として販売を行っておりますが、最終顧客であるドクターにより密着し、市場動向をより早く把握できる体制を構築することにより、さらに販売が促進されるものと判断し、連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.におけるマーケティング機能の強化を進める予定であります。

欧米以外の市場では、BRICs等の新興国の中でも、とりわけ中国市場に注目しております。

現在、中国市場においては、現地の販売代理店を通して病院への販売を行っておりますが、より販売強化することを目的として、平成21年7月に中国・北京に駐在所を開設しており、この北京駐在所を基点としてさらなる売上の拡大に努めてまいります。

また国内海外ともに現在の主な販売方法は、各国の代理店を通じて病院への販売を行う体制ですが、対象製品や地域特性によっては当社グループの子会社や販売支店を通じて、病院に直接販売を行う体制への移行を進めつつあります。今後におきましても、これら体制の構築を進めることにより、さらなるグローバル展開の加速化を図る所存であります。

(患部領域の拡大)

特に循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。

現在、循環器系領域の他、腹部系領域・末梢血管系領域・脳血管系領域に使用する製品について、国内外の医療機器企業にOEM提供を行うほか、自社ブランド製品としても販売を行っております。また、これまで当社が課題としておりました脳血管系領域においても、開発・製造に成功し、平成21年4月より自社ブランド製品として販売を開始しております。

今後も、患部領域の拡大に向けた開発・生産・販売を強化し、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

(素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大)

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。

また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社グループの強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社グループの強みをさらに強化するため、低侵襲治療製品を中心とした素材研究や次世代の最先端医療デバイスの開発を主眼とし、今後も大阪R&Dセンターを中心とした研究開発活動を強化し、さらなる競争力の強化を図る所存であります。具体的には、4つのコアテクノロジーのうち「コーティング技術」に関する親水性コーティングなど、既存製品をより機能的にするための、素材技術の追求をより強化する予定であります。

(ローコストオペレーションの推進（海外子会社工場の強化）)

厚生労働省による医療制度改革により、国内の医療機器市場価格は下落傾向にあります。この傾向は、今後も続くことが予想され、医療機器業界全体は厳しい環境下に置かれております。現在、量産品については原則として連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. に生産移管しております。

この2つの主要海外生産拠点における生産能力増強や生産効率向上などを段階的に実現することにより、グループ全体での高収益体制を再構築し、さらなる利益の確保を目指す所存であります。

(次世代最先端医療デバイスの開発)

より機能の進化した循環器系デバイスの開発を推進してまいります。

現在、治療が困難とされているCTO（注）に対するPTCA治療の成功率は、PTCA治療先進国である日本においても70～90%であり、未だバイパス手術で対応しなければならないケースが残っているのが現状です。これまでも当社は、他社にはない高い優位性を持ち、CTO治療も可能なPTCAガイドワイヤーなどの循環器系デバイスを開発することにより、CTO領域におけるPTCA治療割合を拡大してまいりましたが、より機能の進化した循環器系デバイスの新製品を開発し続けることにより、心臓疾患治療におけるPTCA割合の拡大に寄与していく所存であります。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

① 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする

「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢を実現するとともに、広く社会に貢献していくこと」を企業理念としております。また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えており、今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

当社は、昭和51年の設立以来、産業機器分野において極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売に注力し、国内トップシェアを確立してまいりました。平成3年には医療機器分野に進出し、平成4年には国内初の心筋梗塞の治療に使用される「循環器系治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテル」の製品化に成功、さらにはこれまで外科手術の領域とされておりましたCTO領域についても治療が可能な循環器系治療用PTCAガイドワイヤーの開発に成功するなど、現在では、当社製品の循環器系治療用PTCAガイドワイヤーは、国内市場においてトップシェアを確立するに至っております。このように当社が成長を続けてきた主な要因は、これまで長年に渡って蓄積し培ってまいりました「技術力」にあると考えております。

これら「技術力」の源泉である主な技術内容は、伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、トルク技術、コーティング技術の4つのコアテクノロジーで構成されており、これらの技術をベースに原材料から製品までの一貫生産体制が可能となっていることが当社の強みと考えております。これらコアテクノロジーの中でも他社には無い技術として「トルク技術」があります。この技術は独自の高い技術と加工設備を駆使し、ステンレスに高度な回転追従性を持たせる技術であり、このトルク技術により高い優位性を持つPTCAガイドワイヤーの製品化が可能となっております。また素材から完成品まで自社内で対応できるという強みは、当社が産業機器分野を有していることから可能となっており、ドクターからの高い要望に対しても素材レベルから対応が可能となっております。

このような強みを元に、当社は平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として

『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、平成27年6月期までに連結売上高300億円を達成することを目指しております。

また、長期経営構想の下、さらなる高成長性、高収益性の堅持を進めていく所存であり、これら実現に向けて、近年では以下の戦略を進めております。

- ・ グローバル展開の加速化
- ・ 患部領域の拡大
- ・ 素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大
- ・ ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化)
- ・ 次世代最先端医療デバイスの開発

これら長期経営構想の実現は、前述の当社の「技術力」の上に成り立つものであり、不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為が行われる場合、当社の技術を支えている、優れた技術者や技術の内容そのものが離散するリスクが生じ、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れがあると考えております。

これら中長期的視野に基づく経営が、当社への信頼を高め、ひいては当社の企業価値を安定的かつ持続的に向上させ、株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しており、また上記の取組みは、上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針並びに特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為に対する買収防衛策の導入を決議し、平成19年9月27日開催の第31回定時株主総会において株主の承認を受け、導入致しました。

(a) 買収防衛策導入の目的

当社は、大規模買付行為に際し、大規模買付者から事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきであるという結論に至りました。

こうしたことから、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買

付行為がなされた場合の対抗措置を含め買収防衛策を導入しました。

(b) 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に大規模買付行為を開始されるというものです。その概要は以下のとおりです。

イ. 意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を記載した意向表明書を提出して頂きます。

ロ. 大規模買付者からの情報の提供

取締役会は、上記イ.の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成に必要な情報を取締役会に対して提供して頂きます。

ハ. 当社の意見の通知・開示等

取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定いたします。

取締役会評価期間中、取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめ開示します。また、必要に応じ大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(c) 大規模買付行為が実行された場合の対応

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより株主の皆様を説得するとともに、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付行為に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大規模買付行為及び当社が提示する大規模買付行為に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断頂くこととなります。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

(d) 買収防衛策の有効期間について

買収防衛策の導入は、平成19年9月27日開催の第31回定時株主総会にてご承認を頂いておりますため、同日付で効力を生じさせ、有効期間を3年間(平成22年9月に開催予定の定時株主総会終結の時まで)とさせていただきます。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

買収防衛策は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、買収防衛策は、平成19年9月27日開催の第31回定時株主総会において株主の皆様のご意思をお諮りしたこと、その内容として買収防衛策発動に関する合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

[注釈説明]

注:CTO / 慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術(バイパス手術)の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPTCA治療(循環器系における低侵襲治療)が主流となっています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,822,229	4,242,510
受取手形及び売掛金	2,487,820	2,917,230
たな卸資産	3,520,939	—
商品及び製品	—	1,111,399
仕掛品	—	1,067,780
原材料及び貯蔵品	—	1,049,963
繰延税金資産	118,558	207,303
その他	858,351	580,330
貸倒引当金	△4,172	△58,934
流動資産合計	9,803,727	11,117,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,877,736	※1 4,913,041
減価償却累計額	△1,280,204	△1,485,987
建物及び構築物(純額)	※1 3,597,531	※1 3,427,054
機械装置及び運搬具	3,629,119	3,249,187
減価償却累計額	△2,047,766	△1,978,601
機械装置及び運搬具(純額)	1,581,353	1,270,585
土地	※1 1,323,429	※1 1,884,196
建設仮勘定	251,971	203,087
その他	1,112,076	1,617,508
減価償却累計額	△724,981	△1,230,552
その他(純額)	387,095	386,955
有形固定資産合計	7,141,380	7,171,879
無形固定資産	149,095	178,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1,455,267	1,133,214
繰延税金資産	1,063	2,052
保険積立金	780,591	655,275
その他	480,100	414,332
貸倒引当金	△17,900	△17,750
投資その他の資産合計	2,699,123	2,187,124
固定資産合計	9,989,599	9,537,875
資産合計	19,793,327	20,655,460

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,133	282,323
短期借入金	※1 2,005,586	※1 2,735,176
未払金	597,687	661,393
未払法人税等	117,546	352,524
賞与引当金	76,789	157,375
その他	420,298	435,404
流動負債合計	3,567,041	4,624,197
固定負債		
長期借入金	※1 3,224,527	※1 3,149,798
退職給付引当金	247,951	266,777
役員退職慰労引当金	378,966	363,194
繰延税金負債	36,261	59,841
その他	32,168	33,247
固定負債合計	3,919,874	3,872,859
負債合計	7,486,916	8,497,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,060,960	4,060,960
利益剰余金	4,197,064	4,456,372
自己株式	△156	△217
株主資本合計	12,425,818	12,685,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,069	△46,468
為替換算調整勘定	△35,338	△480,192
評価・換算差額等合計	△119,407	△526,661
純資産合計	12,306,410	12,158,403
負債純資産合計	19,793,327	20,655,460

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	売上高	11,700,655		12,718,199
売上原価	5,834,637		5,829,757	
売上総利益	5,866,017		6,888,442	
販売費及び一般管理費				
発送運搬費	293,247		258,196	
貸倒引当金繰入額	—		55,062	
役員報酬	416,439		376,024	
給与手当及び賞与	1,399,440		1,439,192	
役員賞与	—		50,000	
賞与引当金繰入額	46,097		60,949	
退職給付費用	37,004		35,694	
減価償却費	121,396		155,990	
研究開発費	※1 948,796		※1 1,052,291	
その他	1,546,485		1,622,910	
販売費及び一般管理費合計	4,808,908		5,106,312	
営業利益	1,057,109		1,782,129	
営業外収益				
受取利息	6,357		7,696	
受取配当金	22,563		21,788	
保険返戻金	—		43,674	
作業屑売却収入	17,475		8,457	
助成金収入	10,520		10,520	
その他	41,746		19,932	
営業外収益合計	98,663		112,069	
営業外費用				
支払利息	95,496		91,497	
為替差損	117,778		357,942	
その他	4,958		6,574	
営業外費用合計	218,233		456,014	
経常利益	937,539		1,438,184	
特別利益				
固定資産売却益	※2 1,174		※2 1,965	
貸倒引当金戻入額	4,061		150	
退職給付制度一部終了益	82,406		—	
特別利益合計	87,642		2,115	
特別損失				
固定資産除却損	※3 12,654		※3 7,101	
投資有価証券評価損	1,938		460,895	
たな卸資産評価損	—		66,911	
退職給付費用	165,059		—	
その他	105		7,448	
特別損失合計	179,757		542,355	
税金等調整前当期純利益	845,423		897,944	
法人税、住民税及び事業税	318,336		542,153	
法人税等調整額	53,683		△90,071	
法人税等合計	372,020		452,081	
当期純利益	473,403		445,862	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
前期末残高	4,060,960	4,060,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
前期末残高	4,001,080	4,197,064
在外子会社の会計期間変更に伴う増加	—	88,573
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	—	2,290
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△277,419
当期純利益	473,403	445,862
当期変動額合計	195,984	168,443
当期末残高	4,197,064	4,456,372
自己株式		
前期末残高	△156	△156
当期変動額		
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	—	△61
当期末残高	△156	△217
株主資本合計		
前期末残高	12,229,834	12,425,818
在外子会社の会計期間変更に伴う増加	—	88,573
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	—	2,290
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△277,419
当期純利益	473,403	445,862
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	195,984	168,381
当期末残高	12,425,818	12,685,064

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,679	△84,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,748	37,600
当期変動額合計	△201,748	37,600
当期末残高	△84,069	△46,468
為替換算調整勘定		
前期末残高	630,227	△35,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△665,566	△444,854
当期変動額合計	△665,566	△444,854
当期末残高	△35,338	△480,192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	747,906	△119,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867,314	△407,253
当期変動額合計	△867,314	△407,253
当期末残高	△119,407	△526,661
純資産合計		
前期末残高	12,977,741	12,306,410
在外子会社の会計期間変更に伴う増加	—	88,573
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	—	2,290
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△277,419
当期純利益	473,403	445,862
自己株式の取得	—	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867,314	△407,253
当期変動額合計	△671,330	△238,871
当期末残高	12,306,410	12,158,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	845,423	897,944
減価償却費	885,272	889,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,062	54,912
賞与引当金の増減額(△は減少)	△786	26,359
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,925	18,710
受取利息及び受取配当金	△28,921	△29,485
支払利息	95,496	91,497
固定資産売却損益(△は益)	△1,174	△1,965
固定資産除却損	12,654	7,101
投資有価証券評価損益(△は益)	1,938	460,895
売上債権の増減額(△は増加)	394,109	△514,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△641,628	119,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△331,519	△25,125
その他	638,945	509,009
小計	1,877,673	2,504,186
利息及び配当金の受取額	29,130	29,549
利息の支払額	△77,314	△93,482
法人税等の還付額	—	204,623
法人税等の支払額	△712,966	△308,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,522	2,336,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,656	△90,065
定期預金の払戻による収入	108,089	50,000
有形固定資産の取得による支出	△852,332	△1,355,346
有形固定資産の売却による収入	5,284	1,897
無形固定資産の取得による支出	△51,106	△43,731
投資有価証券の取得による支出	—	△75,698
保険積立金の払戻による収入	—	216,750
その他	△62,465	△54,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887,186	△1,350,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,500	572,300
長期借入れによる収入	1,500,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,487,514	△1,577,219
配当金の支払額	△277,418	△276,850
リース債務の返済による支出	△24,955	△10,199
その他	—	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,387	407,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174,284	△163,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,336	1,231,152
現金及び現金同等物の期首残高	2,819,531	2,615,195
在外子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99,062
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,615,195	※1 3,945,410

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. コンパスメッドインテグレーション株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社の名称 同左</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及び ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であるASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりますが、当連結会計年度より、四半期決算の開示制度が適用されたことに伴い、連結財務情報のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1442 928 1507"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	15年～47年	機械装置及び運搬具	5年～13年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ245千円増加し、税金等調整前当期純利益は66,665千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1015 1442 1404 1507"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12～13年としておりましたが、当連結会計年度より平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更を機会に経済的使用可能予測期間の見直しを行い7～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,234千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	15年～47年	機械装置及び運搬具	5年～10年
建物及び構築物	15年～47年									
機械装置及び運搬具	5年～13年									
建物及び構築物	15年～47年									
機械装置及び運搬具	5年～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>—</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
—	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,058千円減少しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金に2,290千円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)										
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」及び「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は、347千円であります。</p>	受取手数料	1,864千円	受取賃貸料	2,212千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,243,261千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,242,751千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,034,926千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,243,261千円	仕掛品	1,242,751千円	原材料及び貯蔵品	1,034,926千円
受取手数料	1,864千円										
受取賃貸料	2,212千円										
商品及び製品	1,243,261千円										
仕掛品	1,242,751千円										
原材料及び貯蔵品	1,034,926千円										

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として165,059千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,709千円減少し、税金等調整前当期純利益は95,865千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	—
<p>(確定拠出型年金制度への移行)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度一部終了益」として82,406千円を特別利益に計上しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,051,410千円 土地 947,451千円 計 1,998,862千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 938,046千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 長期借入金 1,826,374千円 計 2,764,420千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,075,472千円 土地 947,451千円 計 2,022,923千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,731,748千円 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 長期借入金 2,018,064千円 計 3,749,812千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,550,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 1,250,000千円	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,250,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,150,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 948,796千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,052,291千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,174千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 36千円 有形固定資産「その他」 1,929千円 計 1,965千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,357千円 機械装置及び運搬具 4,743千円 有形固定資産「その他」 2,415千円 撤去費用 1,138千円 計 12,654千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,872千円 機械装置及び運搬具 1,487千円 有形固定資産「その他」 890千円 撤去費用 1,850千円 計 7,101千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,852,600	—	—	15,852,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60	—	—	60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,852,600	—	—	15,852,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60	74	—	134

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,819	8.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,822,229千円	現金及び預金勘定 4,242,510千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 207,034千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 297,100千円
現金及び現金同等物 2,615,195千円	現金及び現金同等物 3,945,410千円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日) (1) 退職給付債務 246,030千円 (2) 未認識数理計算上の差異 1,921千円 (3) 退職給付引当金 (1) + (2) 247,951千円 (注) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は「退職給付制度一部終了益」として特別利益に82,406千円計上しております。また、確定拠出年金制度への資産移管額は62,253千円であり、3年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額46,362千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。	2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日) (1) 退職給付債務 262,314千円 (2) 未認識数理計算上の差異 4,462千円 (3) 退職給付引当金 (1) + (2) 266,777千円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 229,136千円 (1) 勤務費用 47,958千円 (2) 利息費用 4,164千円 (3) 原則法への変更による費用処理額 165,059千円 (注) (4) 確定拠出年金制度掛金 11,953千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更しております。当連結会計年度期首における当該債務の差額は、特別損失に計上しております。	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 62,020千円 (1) 勤務費用 35,731千円 (2) 利息費用 3,825千円 (3) 数理計算上の差異の費用処理額 Δ 384千円 (4) 確定拠出年金制度掛金 22,846千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 1.5% (3) 数理計算上の差異の処理年数 5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 1.5% (3) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,075千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">79,391千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,081千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,925千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,253千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">483,280千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">456,397千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未取還付事業税</td><td style="text-align: right;">△10,498千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△360,261千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△373,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">83,360千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">118,558千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,063千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">36,261千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,075千円	連結会社間内部利益消去	79,391千円	その他有価証券評価差額金	57,081千円	退職給付引当金	99,925千円	役員退職慰労引当金	153,253千円	投資有価証券評価損	12,046千円	その他	50,506千円	繰延税金資産小計	483,280千円	評価性引当額	△26,882千円	繰延税金資産合計	456,397千円	未取還付事業税	△10,498千円	子会社留保利益	△360,261千円	その他	△2,276千円	繰延税金負債合計	△373,036千円	繰延税金資産の純額	83,360千円	流動資産－繰延税金資産	118,558千円	固定資産－繰延税金資産	1,063千円	固定負債－繰延税金負債	36,261千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,956千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,515千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,829千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">62,166千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,538千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,024千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,839千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">709,995千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△207,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">502,767千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△351,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△353,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">149,515千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207,303千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,052千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">59,841千円</td></tr> </table>	未払事業税	27,956千円	賞与引当金	36,515千円	たな卸資産評価損	38,175千円	貸倒引当金	30,829千円	連結会社間内部利益消去	62,166千円	その他有価証券評価差額金	31,538千円	退職給付引当金	107,024千円	役員退職慰労引当金	146,839千円	投資有価証券評価損	198,191千円	その他	30,758千円	繰延税金資産小計	709,995千円	評価性引当額	△207,228千円	繰延税金資産合計	502,767千円	子会社留保利益	△351,581千円	その他	△1,670千円	繰延税金負債合計	△353,252千円	繰延税金資産の純額	149,515千円	流動資産－繰延税金資産	207,303千円	固定資産－繰延税金資産	2,052千円	固定負債－繰延税金負債	59,841千円
賞与引当金	31,075千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	79,391千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	57,081千円																																																																												
退職給付引当金	99,925千円																																																																												
役員退職慰労引当金	153,253千円																																																																												
投資有価証券評価損	12,046千円																																																																												
その他	50,506千円																																																																												
繰延税金資産小計	483,280千円																																																																												
評価性引当額	△26,882千円																																																																												
繰延税金資産合計	456,397千円																																																																												
未取還付事業税	△10,498千円																																																																												
子会社留保利益	△360,261千円																																																																												
その他	△2,276千円																																																																												
繰延税金負債合計	△373,036千円																																																																												
繰延税金資産の純額	83,360千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	118,558千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,063千円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	36,261千円																																																																												
未払事業税	27,956千円																																																																												
賞与引当金	36,515千円																																																																												
たな卸資産評価損	38,175千円																																																																												
貸倒引当金	30,829千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	62,166千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	31,538千円																																																																												
退職給付引当金	107,024千円																																																																												
役員退職慰労引当金	146,839千円																																																																												
投資有価証券評価損	198,191千円																																																																												
その他	30,758千円																																																																												
繰延税金資産小計	709,995千円																																																																												
評価性引当額	△207,228千円																																																																												
繰延税金資産合計	502,767千円																																																																												
子会社留保利益	△351,581千円																																																																												
その他	△1,670千円																																																																												
繰延税金負債合計	△353,252千円																																																																												
繰延税金資産の純額	149,515千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	207,303千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	2,052千円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	59,841千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	2.0%	在外連結子会社の税率差異	△4.4%	在外連結子会社の税額免除	4.3%	在外連結子会社の留保利益	5.0%	試験研究費等控除	△1.1%	評価性引当額の減少	△3.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割額	1.9%	在外連結子会社の税率差異	△4.9%	在外連結子会社の税額免除	△5.3%	在外連結子会社の留保利益	△1.0%	試験研究費等控除	△4.0%	評価性引当額の増加	20.1%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																												
住民税均等割額	2.0%																																																																												
在外連結子会社の税率差異	△4.4%																																																																												
在外連結子会社の税額免除	4.3%																																																																												
在外連結子会社の留保利益	5.0%																																																																												
試験研究費等控除	△1.1%																																																																												
評価性引当額の減少	△3.7%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																												
住民税均等割額	1.9%																																																																												
在外連結子会社の税率差異	△4.9%																																																																												
在外連結子会社の税額免除	△5.3%																																																																												
在外連結子会社の留保利益	△1.0%																																																																												
試験研究費等控除	△4.0%																																																																												
評価性引当額の増加	20.1%																																																																												
その他	△0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,873,472	2,266,893	2,560,289	11,700,655	—	11,700,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,171	157,696	758,141	1,118,010	(1,118,010)	—
計	7,075,644	2,424,589	3,318,431	12,818,665	(1,118,010)	11,700,655
営業費用	5,517,337	2,076,637	3,019,983	10,613,958	29,587	10,643,545
営業利益	1,558,306	347,952	298,448	2,204,707	(1,147,597)	1,057,109
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,043,588	2,520,695	4,253,455	15,817,739	3,975,587	19,793,327
減価償却費	491,862	81,480	261,457	834,801	50,471	885,272
資本的支出	434,443	71,063	228,567	734,074	53,114	787,189

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,147,597千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,002,923千円であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」、「メディカルデバイス事業」及び「インダストリアルデバイス事業」の営業利益は、それぞれ8,199千円、603千円及び2,225千円減少し、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は、2,681千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,379,935	2,356,557	1,981,706	12,718,199	—	12,718,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,059	179,416	732,021	1,087,497	(1,087,497)	—
計	8,555,995	2,535,973	2,713,728	13,805,697	(1,087,497)	12,718,199
営業費用	6,071,433	2,019,878	2,534,760	10,626,072	309,997	10,936,070
営業利益	2,484,562	516,094	178,967	3,179,624	(1,397,495)	1,782,129
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,342,727	2,780,973	4,123,490	17,247,191	3,408,268	20,655,460
減価償却費	470,625	75,377	265,068	811,072	78,398	889,470
資本的支出	675,609	134,481	470,704	1,280,794	92,349	1,373,144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロナードカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,397,495千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,608,225千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「メディカル事業」は27,503千円増加、「メディカルデバイス事業」は27,088千円減少、「インダストリアルデバイス事業」は170千円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)イ.に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」、「メディカルデバイス事業」、「インダストリアルデバイス事業」及び「消去又は全社」の営業利益は、それぞれ29,901千円、4,044千円、13,064千円及び1,224千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,200,886	823,613	1,676,154	11,700,655	—	11,700,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750,737	3,198,589	6,367	4,955,694	(4,955,694)	—
計	10,951,624	4,022,203	1,682,521	16,656,349	(4,955,694)	11,700,655
営業費用	9,253,806	3,591,945	1,614,467	14,460,219	(3,816,674)	10,643,545
営業利益	1,697,818	430,258	68,053	2,196,130	(1,139,020)	1,057,109
II 資産	10,401,454	6,291,513	582,326	17,275,294	2,518,032	19,793,327

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
 北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,147,597千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,002,923千円であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、「日本」の営業利益が13,711千円減少しております。また、「東南アジア」の営業利益に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,682,815	660,660	2,374,724	12,718,199	—	12,718,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,289,779	3,237,770	23,065	5,550,614	(5,550,614)	—
計	11,972,594	3,898,430	2,397,789	18,268,814	(5,550,614)	12,718,199
営業費用	9,795,228	3,127,934	2,166,025	15,089,189	(4,153,118)	10,936,070
営業利益	2,177,365	770,495	231,763	3,179,624	(1,397,495)	1,782,129
II 資産	11,318,263	7,100,024	1,257,113	19,675,402	980,058	20,655,460

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム

北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,397,495千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,608,225千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、「日本」の営業利益が245千円増加しております。また、「東南アジア」及び「北米」の営業利益に与える影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)イ.に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、「日本」、「東南アジア」及び「消去又は全社」の営業利益は、それぞれ44,633千円、2,376千円及び1,224千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,328,595	1,661,037	1,281,695	4,271,328
II 連結売上高(千円)				11,700,655
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	14.2	10.9	36.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,311,410	2,442,076	1,336,315	5,089,802
II 連結売上高(千円)				12,718,199
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	19.2	10.5	40.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	776円31銭	1株当たり純資産額	766円97銭
1株当たり当期純利益	29円86銭	1株当たり当期純利益	28円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	473,403	445,862
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	473,403	445,862
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数181,100株)	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数163,100株)

(開示の省略)

リース取引、有価証券関係、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590,654	2,292,709
受取手形	394,283	401,774
売掛金	1,988,589	2,441,875
製品	1,343,261	—
商品及び製品	—	1,147,249
仕掛品	242,625	217,473
原材料	488,338	—
貯蔵品	10,850	—
原材料及び貯蔵品	—	413,179
前渡金	99	—
関係会社短期貸付金	188,000	146,404
前払費用	66,050	73,879
繰延税金資産	32,608	123,699
未収入金	660,402	797,871
未収還付法人税等	200,566	—
その他	166,170	91,624
貸倒引当金	△157	△49,139
流動資産合計	7,372,345	8,098,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,859,647	3,041,573
減価償却累計額	△796,698	△929,664
建物(純額)	2,062,949	2,111,909
構築物	182,233	184,980
減価償却累計額	△92,790	△106,035
構築物(純額)	89,442	78,944
機械及び装置	1,054,369	1,126,457
減価償却累計額	△512,496	△639,971
機械及び装置(純額)	541,873	486,486
車両運搬具	4,003	4,003
減価償却累計額	△3,843	△3,883
車両運搬具(純額)	160	120
工具、器具及び備品	717,610	768,532
減価償却累計額	△488,099	△578,722
工具、器具及び備品(純額)	229,511	189,810
土地	1,175,335	1,183,448
建設仮勘定	25,212	5,799
有形固定資産合計	4,124,483	4,056,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
無形固定資産		
特許権	38,689	56,372
借地権	10,624	10,624
商標権	21,238	20,668
意匠権	183	119
ソフトウェア	61,351	56,896
その他	7,030	6,963
無形固定資産合計	139,117	151,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,455,267	1,133,214
関係会社株式	1,384,041	1,384,041
出資金	1,090	1,090
関係会社出資金	1,016,930	1,698,170
関係会社長期貸付金	1,576,000	1,277,676
長期前払費用	622	876
繰延税金資産	326,010	293,352
保険積立金	780,591	655,275
その他	226,238	173,930
貸倒引当金	△17,976	△17,811
投資その他の資産合計	6,748,816	6,599,814
固定資産合計	11,012,418	10,807,977
資産合計	18,384,763	18,906,578

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	138,117	41,818
買掛金	981,561	1,201,312
短期借入金	300,000	868,080
1年内返済予定の長期借入金	1,387,586	1,585,096
未払金	574,367	677,616
未払費用	91,768	106,204
未払法人税等	9,366	154,789
前受金	44	—
預り金	83,200	95,350
賞与引当金	72,501	84,970
その他	59,205	36,281
流動負債合計	3,697,719	4,851,519
固定負債		
長期借入金	3,224,527	3,149,798
退職給付引当金	242,700	259,996
役員退職慰労引当金	378,966	363,194
その他	31,280	13,213
固定負債合計	3,877,474	3,786,202
負債合計	7,575,193	8,637,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
資本準備金	4,060,960	4,060,960
資本剰余金合計	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
利益準備金	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	2,550,044	1,971,791
利益剰余金合計	2,664,885	2,086,633
自己株式	△156	△217
株主資本合計	10,893,639	10,315,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,069	△46,468
評価・換算差額等合計	△84,069	△46,468
純資産合計	10,809,569	10,268,856
負債純資産合計	18,384,763	18,906,578

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	11,156,628	11,853,019
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,042,019	1,343,261
当期商品及び製品仕入高	1,591,876	1,439,979
当期製品製造原価	5,513,968	5,669,545
合計	8,147,864	8,452,786
他勘定振替高	264	△86,308
商品及び製品期末たな卸高	1,343,261	1,147,249
商品及び製品売上原価	6,804,338	7,219,228
売上総利益	4,352,290	4,633,790
販売費及び一般管理費		
発送運搬費	117,540	106,097
広告宣伝費	19,334	2,789
貸倒引当金繰入額	—	48,984
役員報酬	358,719	357,507
給与手当	857,915	856,511
賞与	202,586	238,021
役員賞与	—	50,000
賞与引当金繰入額	42,109	43,661
退職給付費用	35,622	32,471
法定福利費	166,328	170,958
福利厚生費	77,980	77,865
旅費及び交通費	141,377	144,887
減価償却費	99,405	122,453
研究開発費	948,796	1,052,291
支払手数料	278,399	272,172
その他	508,702	547,708
販売費及び一般管理費合計	3,854,819	4,124,383
営業利益	497,470	509,407
営業外収益		
受取利息	55,693	48,680
受取配当金	22,563	21,788
保険返戻金	—	43,674
その他	28,828	28,704
営業外収益合計	107,085	142,848
営業外費用		
支払利息	72,661	78,908
為替差損	233,849	181,493
その他	4,926	3,109
営業外費用合計	311,437	263,511
経常利益	293,118	388,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	166
退職給付制度一部終了益	82,406	—
特別利益合計	82,451	166
特別損失		
固定資産除却損	12,654	7,066
投資有価証券評価損	1,938	460,895
退職給付費用	165,059	—
たな卸資産評価損	—	94,459
その他	—	6,733
特別損失合計	179,652	569,155
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	195,917	△180,245
法人税、住民税及び事業税	73,303	204,562
法人税等調整額	15,682	△83,975
法人税等合計	88,985	120,587
当期純利益又は当期純損失(△)	106,931	△300,832

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,060,960	4,060,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,841	39,841
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,720,531	2,550,044
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△277,419
当期純利益又は当期純損失(△)	106,931	△300,832
当期変動額合計	△170,487	△578,252
当期末残高	2,550,044	1,971,791
利益剰余金合計		
前期末残高	2,835,373	2,664,885
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△277,419
当期純利益又は当期純損失(△)	106,931	△300,832
当期変動額合計	△170,487	△578,252
当期末残高	2,664,885	2,086,633

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△156	△156
当期変動額		
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	—	△61
当期末残高	△156	△217
株主資本合計		
前期末残高	11,064,126	10,893,639
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△277,419
当期純利益又は当期純損失(△)	106,931	△300,832
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	△170,487	△578,313
当期末残高	10,893,639	10,315,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,679	△84,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,748	37,600
当期変動額合計	△201,748	37,600
当期末残高	△84,069	△46,468
純資産合計		
前期末残高	11,181,805	10,809,569
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△277,419
当期純利益又は当期純損失(△)	106,931	△300,832
自己株式の取得	—	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,748	37,600
当期変動額合計	△372,236	△540,712
当期末残高	10,809,569	10,268,856

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ13,188千円増加し、税引前当期純損失は81,271千円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 12年～13年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 定率法を採用しております。ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 7年～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を12～13年としておりましたが、当事業年度より平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更を機会に経済的使用可能予測期間の見直しを行い7～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は48,044千円減少し、税引前当期純損失は48,044千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 また、リース取引開始日が平成20年7月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、「電話加入権」及び「会員権」は、資産の総額の100分の1以下であるため、それぞれ無形固定資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">6,188千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">38,736千円</td> </tr> </table>	電話加入権	6,188千円	会員権	38,736千円	—
電話加入権	6,188千円				
会員権	38,736千円				

追加情報

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として165,059千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,709千円減少し、税引前当期純利益は95,865千円減少しております。</p>	—
<p>(確定拠出型年金制度への移行)</p> <p>当社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度一部終了益」として82,406千円を特別利益に計上しております。</p>	—

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	8,673,886	101.0
メディカルデバイス事業	2,418,541	78.6
インダストリアルデバイス事業	2,216,594	105.1
合計	13,309,022	96.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	8,379,935	121.9
メディカルデバイス事業	2,356,557	104.0
インダストリアルデバイス事業	1,981,706	77.4
合計	12,718,199	108.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セント・ジュード・メディカル株	2,715,740	23.2	2,733,478	21.5
アボット ラボラトリーズ社	1,497,403	12.8	2,378,388	18.7